

令和 8 年 度
9 月 補 正 予 算(案)
事 業 別 概 要
(一般会計・特別会計)

令和8年度9月補正予算（案）

事業別概要目次（一般会計）

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【総務部】		
行財政改革課	予算事務費	・・・ 13
行財政改革課	長期借入金元金償還金	・・・ 13
【税務・債権管理局】		
市民税課	固定資産評価審査委員会費	・・・ 14
固定資産税課	賦課事務費	・・・ 14
【人権政策局】		
人権推進課	生活困窮者自立相談支援事業費	・・・ 15
人権推進課	地域共生社会推進・包括的支援事業費	・・・ 15
【危機管理部】		
危機管理課	消防署庁舎等整備事業費	・・・ 16
危機管理課	消防団運営費	・・・ 16
【企画推進部】		
文化交流課	歴史的建造物保存活用事業費	・・・ 17
【市民生活部】		
協働推進課	自治会活動活性化支援事業費	・・・ 18
市民課	コンビニ交付関連事務費	・・・ 18
【環境局】		
生活環境課	家庭ごみ有料化事業費	・・・ 19
【福祉部】		
長寿社会課	地域介護・福祉空間整備等補助金	・・・ 20
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費	・・・ 20
長寿社会課	過年度分国県支出金等返還金	・・・ 21

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
長寿社会課	介護保険費特別会計へ繰出	… 21
障がい福祉課	社会福祉施設等施設整備事業費	… 22
障がい福祉課	鳥取市グループホーム施設整備事業費	… 22
【こども家庭局】		
幼児保育課	過年度分国県支出金等返還金	… 23
こども家庭センター	妊娠・出産包括支援事業費	… 23
こども家庭センター	支援対象児童等見守り強化事業費	… 24
【鳥取市保健所】		
保健医療課	ひきこもり対策支援事業費	… 25
保健医療課	感染症対策推進事業費	… 25
生活安全課	動物愛護センター機能支援事業費	… 26
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	働き方改革推進事業費	… 27
経済・雇用戦略課	ふるさと起業家支援プロジェクト事業費	… 27
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金(重点支援地方交付金)	… 28
企業立地・支援課	企業立地促進補助金	… 28
観光・ジオパーク推進課	鹿野往来交流館管理運営費	… 29
観光・ジオパーク推進課	鳥取市道の駅管理運営費	… 29
観光・ジオパーク推進課	まちなか観光推進事業費	… 30
観光・ジオパーク推進課	観光施設運営事業費特別会計へ繰出	… 30
【農林水産部】		
農政企画課	新規就農営農支援事業費	… 31
農政企画課	鳥取市果樹カメムシ類緊急防除支援事業費	… 31
農政企画課	中山間地域等直接支払交付金	… 32
農政企画課	クマ対策事業費	… 32

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
林務水産課	漁業者燃油高騰対策緊急支援事業費(重点支援地方交付金)	33
林務水産課	単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	33
農村整備課	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	34
【都市整備部】		
交通政策課	自転車駐車場管理運営費	35
道路課	除雪費	35
建築住宅課	定期借地権付土地分譲事業費	36
建築住宅課	住宅維持補修費	36
建築住宅課	その他住宅管理事務費	37
【教育委員会】		
教育総務課	学校維持補修費(小学校・大規模)	38
学校教育課	放課後児童対策事業費	38
学校教育課	事務局運営費	39
文化財課	埋蔵文化財調査センター管理費	39
生涯学習・スポーツ課	さじコスモスの館運営管理費	40
生涯学習・スポーツ課	ワールドマスタースゲームズ2027関西大会開催事業費	40
【各種委員会】		
選挙管理委員会事務局	市議会議員選挙費	41
【総合支所】		
佐治町総合支所 地域振興課	佐治町総合支所管理費	42
【債務負担行為の概要】		
障がい福祉課	相談支援事業費	45
生活安全課	動物愛護管理推進事業費	46
経済・雇用戦略課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市佐治町和紙生産伝習施設の管理運営費	47

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
観光・ジオパーク推進課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市 佐治町自然環境活用センター、鳥取市佐治町たんぼり 荘、鳥取市佐治町山王谷キャンプ場の管理運営費	… 48
農政企画課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市 国府町転作促進集会研修施設七草の家の管理運営費	… 49
河川公園課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市 殿ダム周辺広場の管理運営費	… 50
学校教育課	語学指導等外国青年招致事業費	… 51
学校教育課	鳥取市グローバル人材育成事業費	… 52
学校教育課	学校働き方改革推進事業費	… 53
学校教育課	補助教材費(小学校)	… 54
学校教育課	補助教材費(中学校)	… 55
学校保健給食課	鳥取市学校給食配送業務委託費	… 56
学校保健給食課	学校給食センター整備費(北部学校給食センター建築工 事)	… 57

令和 8 年度 9 月補正予算（案）

事業別概要目次（ 特別会計 ）

<u>会計名</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
介護保険費	介護給付費準備基金積立金	… 61
介護保険費	国庫支出金等過年度分(介護給付費等)	… 61
介護保険費	国庫支出金等過年度分(地域支援事業等)	… 62
介護保険費	一般会計へ繰出	… 62
観光施設運営事業費	温泉施設管理費	… 63

(参考) 第12次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの 目標・方針	政策	基本施策 コード	基本施策
(00) 計画推進における 基本方針	(01) 計画推進における基本方針	0101	(01) 協働・連携の推進
		0102	(02) スマートシティの推進
		0103	(03) 効率的な行財政運営の推進
		0104	(04) 戦略的な自治体経営の推進
(01) 未来を創る人材を 育み、ひとりひとりが 活躍するまち	(01) こども	1101	(01) 結婚・出産・子育て支援
	(02) 教育・スポーツ	1201	(01) 教育の充実・郷土愛の醸成
		1202	(02) 生涯学習の推進
		1203	(03) スポーツ・レクリエーションの振興
(02) 誰もが自分らしく 暮らし続けることが できる、持続可能な地域 共生のまち	(01) 福祉	2101	(01) 社会保障制度の運営
		2102	(02) 超高齢社会に向けたまちづくりの推進
		2103	(03) 障がいのある人の自立支援
	(02) 保健・医療	2201	(01) 健康づくり・疾病予防・介護予防の推進
		2202	(02) 保健衛生の推進と医療の確保
	(03) 人権・共生・協働	2301	(01) 人権尊重社会の形成
		2302	(02) 男女共同参画社会の形成
		2303	(03) 地域福祉の推進
		2304	(04) 多文化共生のまちづくりの推進
		2305	(05) 協働のまちづくりの推進
(03) ひと、もの、こと が行きかい、にぎわい あふれるまち	(01) 商工業・農林水産業	3101	(01) 経営基盤の強化と雇用の創造・人材確保
		3102	(02) 工業の振興
		3103	(03) 商業の振興と販路拡大
		3104	(04) 農林水産業の振興
	(02) 移住定住・関係人口・観光	3201	(01) 移住定住の推進と関係人口の拡大
		3202	(02) 滞在型観光の推進
	(03) 文化芸術・文化財	3301	(01) 文化芸術によるまちづくりの推進
		3302	(02) 文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成
	(04) 生活基盤・市街地・中山間地 域・交通	3401	(01) 生活基盤の充実
		3402	(02) 中心市街地の活性化
		3403	(03) 魅力ある中山間地域の振興
		3404	(04) 交通ネットワークの充実
(04) 豊かな自然と調和 して、安全・安心に暮 らせるまち	(01) 防災・防犯	4101	(01) 地域防災力の向上
		4102	(02) 防犯・交通安全対策の充実
		4103	(03) 安全・安心な消費生活の確保
	(02) 環境	4201	(01) 循環型社会の形成
		4202	(02) 環境保全活動の推進

一 般 会 計

(予算事業別概要)

総001	項 目 名	予算事務費		
予算書項目	予算事務費		ページ	25
年度	R8		所 属 名	
			総務部 行財政改革課	
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	財政管理費			
(単位:千円)				
補正前額		6,417		
要求額		28,335		
総務部長段階査定額		28,335		
市長段階査定額		28,335		
区 分		補正額		
財 源 内 訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	28,335		
	計	28,335		
備 考 欄				
事業の概要 【問合せ先】財務係 0857-30-8111 【1 2次総の施策体系】0103 【事業の経過及び背景】 当初及び補正予算を適切に編成している。 【事業の目的及び効果】 予算編成等に要する事務費及び統一的な基準による公会計制度の運用に要する経費。 【事業の内容】 令和2年度に国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金を活用して積み立てた基金の終了に伴い、基金残について国に返還するための経費。 基金の積立額：633,443,000円 基金の取崩額：605,584,081円 国への返還額：28,334,741円（利子475,822円含む）				

総002	項 目 名	長期借入金元金償還金		
予算書項目	長期借入金元金償還金		ページ	39
年度	R8		所 属 名	
			総務部 行財政改革課	
会計名				
一般会計				
款	公債費			
項	公債費			
目	元金			
(単位:千円)				
補正前額		9,478,096		
要求額		18,000		
総務部長段階査定額		18,000		
市長段階査定額		18,000		
区 分		補正額		
財 源 内 訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	18,000		
	一般財源	0		
	計	18,000		
備 考 欄				
事業の概要 【問合せ先】財務係 0857-30-8111 【1 2次総の施策体系】0103 【事業の経過及び背景】 地方財政の健全性を維持し地方債資金の円滑な調達及び償還を行うため、地方債の適正な管理が必要である。 【事業の目的及び効果】 道路及び公共施設等の整備のために借り入れた起債の元金償還金。 【事業の内容】 地方公共団体が地方債を原資とし、地域振興に資する民間投資で生まれる事業に対し、当該事業に要する経費の一部を無利子で貸し付ける地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）を活用していた事業所からの申し出により、令和8年度以降の償還金について本市が借り入れた地方債を繰上償還するもの。 償還予定額：21,000千円（既決予算3,000千円） ※その他財源の諸収入は、地方総合整備資金貸付金元利収入				

税001	項 目 名	固定資産評価審査委員会費		
予算書項目	固定資産評価審査委員会費		ページ	25
年度	R8		所 属 名	
			総務部税務・債権管理局 市民税課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】税制係 0857-30-8142		
款 総務費		【1 2 次総の施策体系】0103		
項 徴税費		【事業の経過及び背景】 固定資産評価審査委員会は、市町村長とは独立した中立的立場から固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査及び決定その他の事務を行うことを目的として、市町村に設置することが地方税法に規定されている。 令和3年度及び令和4年度において、固定資産課税台帳に登録された価格に関して相手方から審査の申出があり、本市審査委員会はそのいずれの申出に対しても棄却の決定を行った。その後、これらの決定に対し、相手方は取消しを求める訴訟（第一審）を提起したが、令和8年5月にいずれの事件についても本市勝訴の判決が下されている。 しかしながらその後、相手方がこれらの判決を不服として、両件については控訴手続きへと移行した。		
目 税務総務費		【事業の目的及び効果】 固定資産評価審査決定取消請求控訴事件に係る代理人弁護士費用について計上を行う。		
(単位:千円)		【事業の内容】 固定資産評価審査決定取消請求控訴事件（2件分）に係る代理人弁護士費用（訴訟着手金） 660千円（330千円×2件）		
補正前額 89				
要求額 660				
総務部長段階査定額 660		その他財源の内訳		
市長段階査定額 660		分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		諸収入 0		
		その他 0		
区 分 補正額				
財源内訳 国・県支出金 0				
地方債 0				
その他 0				
一般財源 660				
計 660				
備 考 欄				

税002	項 目 名	賦課事務費		
予算書項目	賦課事務費		ページ	25
年度	R8		所 属 名	
			総務部税務・債権管理局 固定資産税課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】償却資産係 0857-30-8156		
款 総務費		【1 2 次総の施策体系】0103		
項 徴税費		【事業の経過及び背景】 本市が行った行政文書不開示決定に対し、令和5年12月に不開示決定の取消及び開示を求める訴訟が提起された。当該訴訟においては、令和8年4月に本市側の勝訴判決が下されたものの、その後、相手方から控訴状及び控訴理由書が提出され、控訴手続きへと移行した。		
目 賦課徴収費		【事業の目的及び効果】 行政文書不開示決定処分取消等請求控訴事件に係る代理人弁護士費用について計上を行う。		
(単位:千円)		【事業の内容】 行政文書不開示決定処分取消等請求控訴事件に係る代理人弁護士費用（訴訟着手金）220千円		
補正前額 20,684				
要求額 220				
総務部長段階査定額 220		その他財源の内訳		
市長段階査定額 220		分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		諸収入 0		
		その他 0		
区 分 補正額				
財源内訳 国・県支出金 0				
地方債 0				
その他 0				
一般財源 220				
計 220				
備 考 欄				

人001	項 目 名	生活困窮者自立相談支援事業費		
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費		ページ	27
年度	R8		所 属 名	
			総務部人権政策局 人権推進課	
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	人権交流プラザ管理費			
(単位:千円)				
補正前額	25,430			
要求額	37			
総務部長段階査定額	37			
市長段階査定額	37			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	37	手数料	0
	計	37	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	0
			その他	0
備 考 欄				

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【1 2次総の施策体系】2301

【事業の経過及び背景】
平成27年度から実施。令和元年度まで生活福祉課、令和2年度から人権推進課予算。令和4年度から重層的支援体制整備事業の包括的相談支援事業として実施。

【事業の目的及び効果】
生活保護に至る前に自立強化を図るため、生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者）からの相談に応じ、必要な支援を行う。

【事業の内容】
令和7年度に国庫支出金として概算払の交付を受け、実績報告の結果、過大交付となっていたため返還するもの。
・令和7年度重層的支援体制整備事業交付金の精算による償還
自立相談支援事業(補助3/4)
17,520千円(受入)-17,483千円(実績)=37千円(超過額)

人002	項 目 名	地域共生社会推進・包括的支援事業費		
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費		ページ	27
年度	R8		所 属 名	
			総務部人権政策局 人権推進課	
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	人権交流プラザ管理費			
(単位:千円)				
補正前額	10,220			
要求額	290			
総務部長段階査定額	290			
市長段階査定額	290			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	290	手数料	0
	計	290	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	0
			その他	0
備 考 欄				

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【1 2次総の施策体系】2301

【事業の経過及び背景】
各分野において実施している相談支援体制では対応が困難な複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を整備し、生活困窮者のための重層的支援体制整備事業を実施している。

【事業の目的及び効果】
地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を整備する。重層的支援体制整備事業の生活困窮分野（多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、参加支援事業、地域づくり事業）。

【事業の内容】
令和7年度に国庫支出金として概算払の交付を受け、実績報告の結果、過大交付となっていたため返還するもの。
・令和7年度重層的支援体制整備事業交付金の精算による償還
生活困窮者支援等のための地域づくり事業(補助1/2)
①+②=290千円
※精算は、地域づくり事業内で相殺後の額(所属を跨って相殺)
①中央人権 1,276千円(受入)- 931千円(実績)= 345千円(超過額)
②地域福祉課 2,131千円(受入)-2,186千円(実績)=▲55千円(不足額)

危001	項 目 名	消防署庁舎等整備事業費		
予算書項目	消防署庁舎等整備事業費		ページ	35
年度	R8		所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名				
一般会計				
款	消防費			
項	消防費			
目	常備消防費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	653			
総務部長段階査定額	653			
市長段階査定額	653			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	653	手数料	0
	計	653	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	0
			その他	0
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032				
【1 2次総の施策体系】 4101				
【事業の経過及び背景】 消防庁舎の敷地は当該施設の市町が東部広域行政管理組合に無償貸付し、庁舎を東部広域行政管理組合で整備することが協定で定められている。				
【事業の目的及び効果】 消防庁舎整備にあたり、必要な用地を確保することで署所管内の消防、救急活動の円滑な実施を図る。				
【事業の内容】 消防庁舎建設用地取得に伴う不動産鑑定評価のため。				

危002	項 目 名	消防団運営費		
予算書項目	消防団運営費		ページ	35
年度	R8		所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名				
一般会計				
款	消防費			
項	消防費			
目	非常備消防費			
(単位:千円)				
補正前額	12,298			
要求額	3,767			
総務部長段階査定額	3,767			
市長段階査定額	3,767			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	100	使用料	0
	一般財源	3,667	手数料	0
	計	3,767	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	100
			その他	0
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032				
【1 2次総の施策体系】 4101				
【事業の経過及び背景】 鳥取市消防団は9地区団51分団、団員定数1,354人の県下最大の消防団組織である。団運営は団長1名、副団長5名の本部員を筆頭に、水火災等災害時出動の他、年間事業計画に基づいた訓練・研修を行っている。				
【事業の目的及び効果】 活動に必要な装備品などの環境整備を行うことで、火災時等の活動での安全確保を図る。また、出初式を開催することで、消防団組織統率及び市民への消防団活動の周知を図ることができる。さらに、消防関係者の大会及び研修会へ団員を派遣することで、団員個々の資質向上につながっている。 また、東部消防局と鳥取市及び各町消防団で協議会を開催し、火災予防運動等の事業を実施することで、地域の防災体制の万全を図る。				
【事業の内容】 東京都において開催される第31回全国消防操法大会に鳥取県代表として出場するため。 ※その他財源の諸収入は、鳥取県消防協会助成金				

企001	項 目 名	歴史的建造物保存活用事業費		
予算書項目	城下町とっとりまちづくり推進事業費		ページ	25
年度	R8		所 属 名	
			企画推進部 文化交流課	
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位:千円)				
補正前額	17,189			
要求額	347			
総務部長段階査定額	347			
市長段階査定額	347			
区 分		補正額		
財 源 内 訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	347		
	計	347		
その他財源の内訳				
	分担金	0		
	負担金	0		
	使用料	0		
	手数料	0		
	財産収入	0		
	寄付金	0		
	繰入金	0		
	諸収入	0		
	その他	0		
備 考 欄				

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021

【1 2次総の施策体系】3301

【事業の経過及び背景】
城下町とっとり交流館「高砂屋」は、貴重な歴史的建造物としての価値を後世に引き継ぎ、文化活動やまちづくり、交流の拠点として整備し、平成18年4月に開館。平成19年7月31日には国の有形文化財に登録。

【事業の目的及び効果】
平成21年度から公益財団法人鳥取市文化財団が指定管理者として管理運営している。多様化する市民の文化に対する要求に応えるとともに、専門的知識や他の文化関連施設とのスケールメリットを生かし、市民文化の発展及び地域振興に資することを目指す。

【事業の内容】
設置から20年経過している喫茶室エアコンの故障に伴う更新。

市001	項 目 名	自治会活動活性化支援事業費		
予算書項目	地域振興費	ページ	25	所 属 名
年度	R8	市民生活部 協働推進課		
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	諸費			
(単位:千円)				
補正前額	9,442			
要求額	4,298			
総務部長段階査定額	3,788			
市長段階査定額	3,788			
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,788		
	計	3,788		
備考欄				
事業の概要				
【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176				
【12次総の施策体系】2305				
【事業の経過及び背景】 旧補助事業（自治会活動活性化支援事業）は、町内会活動の活性化支援を目的として平成17年度から5年間実施した。平成22年度から新たに「コミュニティ活動支援事業」として実施している。				
【事業の目的及び効果】 住民の自主性及び主体性に基づいた町内会等による地域活動を支援し、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりを実現することを目的とする。				
【事業の内容】 新たに活用する町内会及びコロナ禍で中断していた活動を再開した町内会からの申請数の増加を受け、増額補正するもの。				

市002	項 目 名	コンビニ交付関連事務費		
予算書項目	コンビニ交付関連事務費	ページ	25	所 属 名
年度	R8	市民生活部 市民課		
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	戸籍住民基本台帳費			
目	戸籍住民基本台帳費			
(単位:千円)				
補正前額	33,738			
要求額	1,567			
総務部長段階査定額	1,485			
市長段階査定額	1,485			
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	171		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,314		
	計	1,485		
備考欄				
事業の概要				
【問合せ先】証明係 0857-30-8192				
【12次総の施策体系】102				
【事業の経過及び背景】 平成29年6月より、マイナンバーカードを利用して各種証明書をコンビニエンスストア等で取得できるサービス（以下「コンビニ交付」という。）を導入した。				
【事業の目的及び効果】 市民総合窓口等開庁時間に加え、早朝・夜間・休日にも証明書が取得可能となり、市民の利便性の向上につながる。				
【事業の内容】 市民のデジタル利用の促進を図るため、令和8年12月1日から令和9年4月29日まで、通常250円から350円のコンビニ交付の手数料を期間限定で一律100円/通とする。				
・ポスター等に掛かる費用 214千円 ・コンビニ交付事務委託料 1,271千円				

環001	項 目 名	家庭ごみ有料化事業費																																		
予算書項目	ごみの減量化及び再資源化対策費	ページ	29	所 属 名																																
年度	R8	市民生活部環境局 生活環境課																																		
会計名																																				
一般会計																																				
款	衛生費																																			
項	清掃費																																			
目	清掃総務費																																			
(単位:千円)																																				
補正前額	107,937																																			
要求額	44,327																																			
総務部長段階査定額	44,327																																			
市長段階査定額	44,327																																			
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>補正額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>14,080</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>30,247</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,327</td> </tr> </table>		区 分	補正額	国・県支出金	14,080	地方債	0	その他	0	一般財源	30,247	計	44,327	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
区 分	補正額																																			
国・県支出金	14,080																																			
地方債	0																																			
その他	0																																			
一般財源	30,247																																			
計	44,327																																			
その他財源の内訳																																				
分担金	0																																			
負担金	0																																			
使用料	0																																			
手数料	0																																			
財産収入	0																																			
寄付金	0																																			
繰入金	0																																			
諸収入	0																																			
その他	0																																			
備 考 欄		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8084 【1 2次総の施策体系】4201 【事業の経過及び背景】 ごみの減量化を推進するため、平成19年10月から家庭ごみの有料化を実施している。 【事業の目的及び効果】 家庭ごみ有料化制度を通して、市民一人ひとりがごみ処理に要する経費やごみの分別、減量化に対する問題意識を持つことで、ごみの発生抑制・減量化、及びリユース・リサイクルを実践する循環型社会を形成、促進する。 【事業の内容】 中東情勢の影響により、鳥取市家庭ごみ有料指定袋の製造費用が急激に高騰している中で、今年度の必要数量を確保するため、補正予算で対応するもの。 ◎鳥取市家庭ごみ有料指定袋（需用費-消耗品費） 〔見込み〕106,400千円－〔既決〕62,073千円＝〔補正〕44,327千円																																		

福001	項 目 名	地域介護・福祉空間整備等補助金				
予算書項目	地域介護・福祉空間整備等補助金		ページ	27	所 属 名	福祉部 長寿社会課
年度	R8					
会計名			事業の概要			
一般会計			【問合せ先】管理係 0857-30-8211			
款	民生費		【1 2次総の施策体系】2102			
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】 高齢者施設の安全・安心を確保するため、国の補助制度に対応して事業を実施する。			
目	社会福祉総務費		【事業の目的及び効果】 国の交付金を積極的に活用し、認知症高齢者グループホーム等の防災改修等（財源：国10/10）及び高齢者施設等の給水設備整備（財源：国1/2、市1/4）を行う事業者に対して助成を行い、介護基盤の強化を通じて利用者の安全・安心を確保する。			
(単位:千円)			【事業の内容】 令和8年度地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（国予算）を活用した事業を実施する。			
補正前額	0		・防災改修事業 1事業所 1,048千円			
要求額	43,195		・非常用自家発電設備整備事業 4事業所 33,000千円			
総務部長段階査定額	43,195		・給水設備整備事業 1事業所 9,147千円			
市長段階査定額	43,195		その他財源の内訳			
区 分	補正額	分担金 0				
財源内訳	国・県支出金 40,146	負担金 0				
	地方債 0	使用料 0				
	その他 0	手数料 0				
	一般財源 3,049	財産収入 0				
計	43,195	寄付金 0				
		繰入金 0				
		諸収入 0				
		その他 0				
備 考 欄						

福002	項 目 名	社会福祉施設改修事業費				
予算書項目	社会福祉施設整備費		ページ	27	所 属 名	福祉部 長寿社会課
年度	R8					
会計名			事業の概要			
一般会計			【問合せ先】管理係 0857-30-8211			
款	民生費		【1 2次総の施策体系】2303			
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】 施設の設備が老朽化し、修繕が必要となっている。			
目	社会福祉総務費		【事業の目的及び効果】 老朽化した施設の修繕を計画的に実施し、施設の維持管理を適正に行うことで、市民の施設利用の安全性と利便性を確保する。			
(単位:千円)			【事業の内容】 ・ふれあい会館減菌装置位置変更 ・湯谷荘浄化槽修繕（増額分） ・なごみ苑ボイラー配管修繕			
補正前額	63,206		その他財源の内訳			
要求額	2,482		分担金 0			
総務部長段階査定額	2,482		負担金 0			
市長段階査定額	2,482		使用料 0			
区 分	補正額	手数料 0				
財源内訳	国・県支出金 0	財産収入 0				
	地方債 1,300	寄付金 0				
	その他 0	繰入金 0				
	一般財源 1,182	諸収入 0				
計	2,482	その他 0				
備 考 欄						

福003	項 目 名	過年度分国県支出金等返還金		
予算書項目	過年度分国県支出金等返還金	ページ	27	所 属 名
年度	R8	福祉部 長寿社会課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	老人福祉費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	588			
総務部長段階査定額	588			
市長段階査定額	588			
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	588		
	計	588		
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】管理係 0857-30-8211				
【1 2次総の施策体系】2101				
【事業の経過及び背景】 前年度の重層的支援体制整備事業費の精算に伴い、国、県補助金に超過交付額が生じたため、国等に超過額の返還を行う。				
【事業の目的及び効果】 令和7年度重層的支援体制整備事業費確定に係る超過交付額を国、県に返還する。				
【事業の内容】 ＜令和7年度重層的支援体制整備事業交付金＞ ・国庫補助金返還金 392千円 ・県補助金返還金 196千円				

福004	項 目 名	介護保険費特別会計へ繰出		
予算書項目	介護保険費特別会計へ繰出	ページ	29	所 属 名
年度	R8	福祉部 長寿社会課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	他会計繰出			
目	介護保険費特別会計へ繰出			
(単位:千円)				
補正前額	2,881,838			
要求額	6,452			
総務部長段階査定額	6,452			
市長段階査定額	6,452			
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	6,452		
	計	6,452		
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】管理係 0857-30-8211				
【1 2次総の施策体系】2101				
【事業の経過及び背景】 前年度の重層的支援体制整備事業費の精算に伴い充当超過額が生じたため、介護保険費特別会計に超過額の返還を行う。				
【事業の目的及び効果】 令和7年度事業費確定に係る充当超過額を介護保険費特別会計に返還する。				
【事業の内容】 令和7年度重層的支援体制整備事業繰入金の返還金 6,452千円				

福005	項 目 名	社会福祉施設等施設整備事業費																						
予算書項目	社会福祉施設等整備事業費		ページ	27																				
年度	R8		所 属 名	福祉部 障がい福祉課																				
会計名																								
一般会計																								
款	民生費																							
項	社会福祉費																							
目	障害者自立支援事業費																							
(単位:千円)																								
補正前額	172,180																							
要求額	△ 76,750																							
総務部長段階査定額	△ 76,750																							
市長段階査定額	△ 76,750																							
区 分	補正額																							
財源内訳	国・県支出金	△ 51,166																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	△ 25,584																						
	計	△ 76,750																						
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>					その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	0																							
その他	0																							
備 考 欄																								

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218

【12次総の施策体系】2103

【事業の経過及び背景】
 国の社会福祉施設等施設整備費補助金を活用し、障がいのある人が居住または日中活動の場として利用する福祉施設の整備を促進するもの。

【事業の目的及び効果】
 国庫補助制度を活用し、施設の創設、修繕等を行う事業者に対して助成を行うことで、障害福祉サービス事業所や障害者支援施設等の整備を促進する。
 ・実施主体 社会福祉法人、NPO法人、営利法人等
 ・対象事業 建物の創設（新築）、改築、大規模修繕等
 ・内容 社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助する。
 ・補助対象経費 施設整備に必要な工事費及び工事事務費
 ・補助率 3/4
 ・負担割合 国1/2、市1/4、事業主体1/4

【事業の内容】
 社会福祉施設等施設整備費補助金の国協議の結果、1件の採択となったため、採択の結果に対応した減額を行うもの。

福006	項 目 名	鳥取市グループホーム施設整備事業費																						
予算書項目	社会福祉施設等整備事業費		ページ	27																				
年度	R8		所 属 名	福祉部 障がい福祉課																				
会計名																								
一般会計																								
款	民生費																							
項	社会福祉費																							
目	障害者自立支援事業費																							
(単位:千円)																								
補正前額	2,000																							
要求額	51,166																							
総務部長段階査定額	51,166																							
市長段階査定額	51,166																							
区 分	補正額																							
財源内訳	国・県支出金	9,600																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	41,566																						
	計	51,166																						
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>					その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	0																							
その他	0																							
備 考 欄																								

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218

【12次総の施策体系】2103

【事業の経過及び背景】
 共同生活援助事業所（グループホーム）は、入所施設や病院からの地域移行の受け皿となり、障がいのある人の地域生活を支えるニーズの高い施設であるが、国の社会福祉施設等施設整備費補助金の採択件数が限られ、事業者のニーズに十分な対応ができていない状況があった。

【事業の目的及び効果】
 鳥取県の補助制度を活用し、グループホームの創設、修繕等を行う事業者に対して助成を行うことで、グループホームの整備を促進するもの。
 ・実施主体 社会福祉法人、NPO法人、営利法人等
 ・対象事業 グループホームの創設、改築、大規模修繕等
 ・内容 グループホーム整備に要する費用の一部を補助する。
 ・補助対象経費 整備に必要な工事費及び工事事務費
 ・補助率 1/2
 ・負担割合 市4/10、県1/10、事業主体5/10

【事業の内容】
 社会福祉施設等施設整備費補助金の採択とならなかったグループホーム整備事業（鳥取県厚生事業団）に対して、鳥取市独自の補助を行う。

家001	項 目 名	過年度分国県支出金等返還金		
予算書項目	過年度分国県支出金等返還金	ページ	29	所 属 名
年度	R8	健康こども部こども家庭局 幼児保育課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	保育所費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	2,536			
総務部長段階査定額	2,536			
市長段階査定額	2,536			
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,536		
	計	2,536		
備考欄				
事業の概要				
【問合せ先】管理係 0857-30-8236				
【12次総の施策体系】1101				
【事業の経過及び背景】 過年度の交付金事業の実績報告に基づく額の確定により、国県へ返還を行うもの。				
【事業の目的及び効果】 交付金事業の実績に基づき適正に返還の事務処理を行うもの。				
【事業の内容】 過年度分国県支出金等返還金 ・令和7年度重層的支援体制整備事業交付金の額の確定に伴う返還金 1,268千円 ・令和7年度鳥取県重層的支援体制整備事業交付金の額の確定に伴う返還金 1,268千円				

家002	項 目 名	妊娠・出産包括支援事業費		
予算書項目	こども家庭支援事業費	ページ	27	所 属 名
年度	R8	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位:千円)				
補正前額	30,059			
要求額	18,256			
総務部長段階査定額	18,256			
市長段階査定額	18,256			
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	13,692		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,564		
	計	18,256		
備考欄				
事業の概要				
【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587				
【12次総の施策体系】1101				
【事業の経過及び背景】 家族等の支援が十分に得られず産後の休養がとれなかったり、強い育児不安を抱えた状態で、育児が十分に行えないなど、産後の母子への支援が必要となっている。				
【事業の目的及び効果】 安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整えるため、次の事業による妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行う。				
【事業の内容】 ・産後ケア事業の利用者増加に伴う委託料の増額。				
産後ケア事業： 産後1年未満の産後ケアが必要な母子を対象に、母子ショートステイ、母子デイサービス、母子アウトリーチにより、保健指導や育児相談、育児手技等のケアを提供する。				

家003	項 目 名	支援対象児童等見守り強化事業費		
予算書項目	こども家庭支援事業費	ページ	27	所 属 名
年度	R8	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位:千円)				
補正前額	2,246			
要求額	1,691			
総務部長段階査定額	1,691			
市長段階査定額	1,691			
区 分		補正額		
財 源 内 訳	国・県支出金	1,126		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	565		
	計	1,691		
備 考 欄				

事業の概要
【問合せ先】児童相談係 0857-20-0122 【1 2次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 子育て世帯が孤立しないよう支援し、児童虐待防止を図る。 【事業の目的及び効果】 要保護児童対策地域協議会が中核となり、宅食や訪問による支援を行う民間団体などと地域ネットワークを総動員し、子ども等の状況を把握しながら見守り、必要な支援につなげる体制の整備、強化を図る。 【事業の内容】 ・家庭養育サポート事業の利用者の増加に伴う委託料の増額。 家庭養育サポート事業： 民間団体等が要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等として登録されている子ども等の居宅を訪問するなどし、状況の把握や食事の提供、学習・生活指導支援等を行い、子どもの見守り体制の強化を図る。

保001	項 目 名	ひきこもり対策支援事業費	
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	27
年度	R8	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名			
一般会計			
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	障害者自立支援事業費		
(単位:千円)			
補正前額	7,601		
要求額	17		
総務部長段階査定額	17		
市長段階査定額	17		
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	17	
	計	17	
備 考 欄			

事業の概要
【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616 【1 2次総の施策体系】2201 【事業の経過及び背景】 ひきこもりの相談件数は年々増加しており、同居家族の高齢化が進む中、当事者の面会に至らないケースも多く、同居家族への支援が急務となっている。このため、平成28年度には障がい福祉課にてひきこもり家族教室を開始し、令和元年度には相談対応及び関係機関との連絡調整を行う専門相談員を設置した。 【事業の目的及び効果】 ひきこもり状態にある当事者や家族の相談支援に対応するため体制を整備し、孤独感や孤立感の解消を図るとともに、ひきこもりに関する正しい知識・理解の普及を行うことで早期支援につなげる。 【事業の内容】 事業実績による令和7年度重層的支援体制整備事業交付金の確定に伴う国への返還金。 ・自立相談支援事業 17千円

保002	項 目 名	感染症対策推進事業費	
予算書項目	感染症予防費	ページ	29
年度	R8	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名			
一般会計			
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	予防費		
(単位:千円)			
補正前額	19,118		
要求額	1,478		
総務部長段階査定額	1,478		
市長段階査定額	1,478		
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	739	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	739	
	計	1,478	
備 考 欄			

事業の概要
【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533 【1 2次総の施策体系】2202 【事業の経過及び背景】 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等に基づき、感染症発生に備えた危機管理体制の整備、感染症発生動向の調査・検査、感染症患者に対する適切な医療の提供等を行っている。2026年5月17日、世界保健機関（WHO）が、コンゴ民主共和国及びウガンダにおけるエボラ出血熱の流行について、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC：フェイク）」に該当する旨を宣言したため、管内の発生に備える。 【事業の目的及び効果】 感染症の発生時における危機管理体制を平時から整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供を行う。管内でエボラ出血熱を含む一類感染症に感染した疑いのある患者が発生した場合、感染症指定医療機関（厚生病院）への患者の移送や検体搬送に関する手続等を保健所が実施することとなるため、一類感染症に対応する装備品及び医療機器の整備・強化を図る。 【事業の内容】 一類感染症患者を搬送するための装備品・医療機器の購入 ・感染症患者隔離・搬送用バッグ 1個 ・防護服に装着する送排気装置用フィルター 5個 ・患者モニタリング用心電図及びSpO2装置 1個

保003		項 目 名		動物愛護センター機能支援事業費	
予算書項目		動物愛護事業費		ページ	29
年度		R8		所 属 名	
				健康こども部鳥取市保健所 生活安全課	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	予防費				
(単位:千円)					
補正前額		6,100			
要求額		602			
総務部長段階査定額		602			
市長段階査定額		602			
区 分		補正額			
財 源 内 訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	602			
	計	602			
備 考 欄					

事業の概要

【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551

【1 2次総の施策体系】2202

【事業の経過及び背景】
平成25年9月の改正動愛法では、自治体は引取りを行った犬猫について、返還及び譲渡の努力義務が明記され、さらに令和元年6月の改正動愛法では動物愛護センターの業務が規定された。多くの自治体では動物愛護センター施設を整備し動物愛護行政を推進しているが、本市は動物愛護センター施設を有していない状況である。

【事業の目的及び効果】
本来市がやるべき動物愛護センター業務のうち不十分な部分について、（公財）動物臨床医学研究所が倉吉市に設置した「人と動物の未来センター“アミティエ”」に委託を行うことにより、犬猫の譲渡促進、殺処分数の削減及び動物愛護思想の普及を図る。

【事業の内容】
動物愛護センター（アミティエ）が、荒天時・降雪時における収容動物の運動スペースとして、新館裏通路上に屋根を設置する経費について、鳥取県と協調して支援するための経費。

経001	項 目 名	働き方改革推進事業費		
予算書項目	働き方改革推進事業費		ページ	31
年度	R8		所 属 名	
			経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費		【1 2次総の施策体系】3101		
項 商工費		【事業の経過及び背景】 市内中小企業の持続的成長の実現のため、社員一人ひとりの労働生産性の向上が求められており、従業員のリスクリングの必要性が高まっている。		
目 商工業振興費		【事業の目的及び効果】 従業員の育成に取り組む中小企業者における、研修等の開催や受講に係る経費の一部を補助することで、業務上必要な能力の向上または技術、知識等の習得を図り、市内事業者の労働生産性の向上による持続的な発展をもって、本市の産業振興を図る。		
(単位:千円)		【事業の内容】 従業員の育成に取り組む中小企業者における、研修等の開催や受講に係る経費の一部を補助する。		
補正前額	500	・補助率 一般企業 1/2 かがやき企業 2/3		
要求額	700	・補助限度額 研修対象者1人当たり5万円、1企業につき20万円まで。		
総務部長段階査定額	700	その他財源の内訳		
市長段階査定額	700	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	700		
	計	700		
備 考 欄				

経002	項 目 名	ふるさと起業家支援プロジェクト事業費		
予算書項目	新規創業支援事業費		ページ	31
年度	R8		所 属 名	
			経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費		【1 2次総の施策体系】3101		
項 商工費		【事業の経過及び背景】 人口減少や産業の担い手不足が進む中、新たな起業や新事業の創出は、地域経済の持続的な発展を支える上で不可欠な取組であり、本市においては商工団体と連携し、起業・創業における資金面での後押しとして支援を実施しているところである。		
目 商工業振興費		【事業の目的及び効果】 本市で起業・創業する者等に対し、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングによる資金調達の機会の提供や、起業・創業に要する経費の一部を補助することで、事業化を促進し、本市の産業振興及び地域経済の活性化を図る。		
(単位:千円)		【事業の内容】 市内において新たに創業する者等に対し、その事業に要する経費の一部を補助する。		
補正前額	2,521	・補助率 1/2		
要求額	1,000	・補助限度額 10万円		
総務部長段階査定額	1,000	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,000	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,000		
	計	1,000		
備 考 欄				

経003	項 目 名	各種金融対策利子補助金(重点支援地方交付金)	
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	31
年度	R8	所 属 名	
		経済観光部 企業立地・支援課	
会計名			
一般会計			
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
補正前額	25,888		
要求額	4,744		
総務部長段階査定額	3,222		
市長段階査定額	3,222		
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	13,153	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	△ 9,931	
	計	3,222	
備 考 欄			

事業の概要	
【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223	
【1 2次総の施策体系】2101	
【事業の経過及び背景】 経済環境等の悪化により地域経済に大きな影響を及ぼすもののうち、鳥取県商工労働部長が指定した経済変動事象に指定された地域経済変動対策資金を利用した際に、その借入時の負担を軽減する必要がある。	
【事業の目的及び効果】 利子負担を支援することにより、事業に必要な資金借入を促すことで中小企業者等の経営の維持、安定を促進する。	
【事業の内容】 県との協調融資である地域経済変動対策資金（エネルギー・原材料価格高騰及び円安等）を申し込んだ市内中小企業者等に対し、3年間、利子相当額の一部を補助する。 ※融資利率1.63% 補助率2/3（内訳：県1/3、市1/3負担）	

経004	項 目 名	企業立地促進補助金	
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	31
年度	R8	所 属 名	
		経済観光部 企業立地・支援課	
会計名			
一般会計			
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
補正前額	124,700		
要求額	23,764		
総務部長段階査定額	23,764		
市長段階査定額	23,764		
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	23,764	
	計	23,764	
備 考 欄			

事業の概要	
【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223	
【1 2次総の施策体系】3102	
【事業の経過及び背景】 人口減少・高齢化の進行を踏まえ、本市の持続・発展に向け、積極的に取り組んでいる。地政学リスクの高まりから、生産拠点の国内回帰が進むなど、県内外の企業の進出や設備投資に向けた動きが活発化している。	
【事業の目的及び効果】 企業の立地や設備投資を促進することにより、税収増、産業の高度化及び雇用機会の拡大を図る。	
【事業の内容】 (1) 企業立地促進補助金（通常メニュー） 対象業種：製造業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など 補助金額：投資額×10%、上限200,000千円 補正内容：1件→見込み：5件（補正額 38,735千円増） (2) 企業立地促進補助金（所得向上メニュー） 対象業種：常用雇用者の所得内賃金の一定割合以上の向上を条件に、認定を受けた先端設備等導入計画に従った設備導入を支援 補助金額：投下固定資産額×1/4、1/3または1/2、上限25,000千円～75,000千円 補正内容：0件→見込み：2件（補正額 59,000千円増） (3) 情報通信関連企業立地促進補助金 対象業種：ソフトウェア業、デザイン業、インターネット付随サービス業など 補助金額：借室料×1/6または1/4 上限2,000千円～10,000千円 補正内容：0件→見込み：3件（補正額 2,741千円増） (4) オフィス移転・新規支援事業補助金 対象業種：オフィスを本市内に移転・新設する事業、本市への視察を行う事業等 補助金額：テナント改修費・設備費等×1/4、1/3または1/2、上限1,500千円 補正内容：0件→見込み：1件（補正額 758千円増）	

経005	項 目 名	鹿野往来交流館管理運営費		
予算書項目	観光施設整備事業費		ページ	31
年度	R8		所 属 名	
			経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款 商工費		【1 2次総の施策体系】3202		
項 商工費		【事業の経過及び背景】 鹿野往来交流館は、鹿野地域の観光・交流の拠点として、平成22年に開館。地域住民と観光客の交流の場を提供するとともに、鹿野まつりをはじめとする鹿野地域の歴史・文化の情報発信拠点としての役割が求められている。		
目 観光費		【事業の目的及び効果】 鹿野往来交流館において、指定管理者制度に基づく施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービスの向上を図るとともに、地域経済の活性化や観光振興に取り組む。		
(単位:千円)		【事業の内容】 不具合箇所を修繕し、施設の適切な維持管理を図る。 ・鹿野往来交流館事務所のルームエアコンの取替修繕 220千円		
補正前額 21,415				
要求額 220				
総務部長段階査定額 220		その他財源の内訳		
市長段階査定額 220		分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		諸収入 0		
		その他 0		
区 分 補正額				
財源内訳 国・県支出金 0				
地方債 0				
その他 0				
一般財源 220				
計 220				
備 考 欄				

経006	項 目 名	鳥取市道の駅管理運営費		
予算書項目	観光施設整備事業費		ページ	31
年度	R8		所 属 名	
			経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款 商工費		【1 2次総の施策体系】3202		
項 商工費		【事業の経過及び背景】 本市の道の駅は、観光情報の発信及び地域特産品の紹介を通して、観光振興、地域の活性化を図ることを目的に設置しており、平成18年4月に「道の駅清流茶屋かわはら」、「道の駅神話の里白うさぎ」、令和元年6月に「道の駅西いなば気楽里」がオープン。各施設が指定管理者による管理運営を行っている。		
目 観光費		【事業の目的及び効果】 民間のノウハウを活用し、経費の節減等を図りながら施設の適正な維持管理に努めることで、観光情報の発信、地域特産品の販売など、道路利用者の利便性の向上を図る。		
(単位:千円)		【事業の内容】 不具合箇所を修繕し、施設の適切な維持管理を図る。 ・道の駅清流茶屋かわはらの融雪装置の修繕 154千円		
補正前額 7,948				
要求額 154				
総務部長段階査定額 154		その他財源の内訳		
市長段階査定額 154		分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		諸収入 0		
		その他 0		
区 分 補正額				
財源内訳 国・県支出金 0				
地方債 0				
その他 0				
一般財源 154				
計 154				
備 考 欄				

経007	項 目 名	まちなか観光推進事業費		
予算書項目	まちなか観光推進事業費		ページ	31
年度	R8		所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位:千円)				
補正前額	53,214			
要求額	1,318			
総務部長段階査定額	1,318			
市長段階査定額	1,318			
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,318		
	計	1,318		
備 考 欄				
事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【1 2 次総の施策体系】3202 【事業の経過及び背景】 史跡鳥取城跡は復元整備が進み、平成30年度の「擬宝珠橋」の完成に続き、令和7年度には「中ノ御門」が完成。現在は、将来的な二ノ丸三階櫓の復元や令和11年頃の完成を目標に小規模な城内案内施設「中ノ御門番人小屋」の整備に向け検討が進められており、復元整備の進展とともに城跡周辺観光の振興を図る必要がある。 【事業の目的及び効果】 史跡鳥取城跡周辺をはじめ、まちなか観光を推進することで通過型から滞在型観光への転換を図る。 【事業の内容】 鳥取城跡ライトアップの中ノ御門の照明器具が故障したため更新するとともに、袋川沿いの桜を演出する照明器具の設置方法が樹木を痛める恐れがあるため、再施工するもの。 ・中ノ御門照明機材の更新 973千円 ・袋川沿い桜土手の照明機材の再施工 345千円				

経008	項 目 名	観光施設運営事業費特別会計へ繰出		
予算書項目	観光施設運営事業費特別会計へ繰出		ページ	33
年度	R8		所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	他会計繰出			
目	観光施設運営事業費特別会計へ繰出			
(単位:千円)				
補正前額	12,015			
要求額	2,878			
総務部長段階査定額	2,878			
市長段階査定額	2,878			
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,878		
	計	2,878		
備 考 欄				
事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【1 2 次総の施策体系】3202 【事業の経過及び背景】 観光施設運営事業費特別会計への繰出金。 【事業の目的及び効果】 観光施設運営事業費特別会計への繰出金。 【事業の内容】 観光施設運営事業費特別会計へ繰出 ・国民宿舎山紫苑の厨房エアコンの更新修繕 1,595千円 ・国民宿舎山紫苑の厨房給湯器の修繕 920千円 ・国民宿舎山紫苑の吸収冷温水機の修繕 363千円				

農001	項 目 名	新規就農営農支援事業費		
予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費		ページ	31
年度	R8		所 属 名	
			農林水産部 農政企画課	
会計名				
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業総務費			
(単位:千円)				
補正前額	53,804			
要求額	180			
総務部長段階査定額	180			
市長段階査定額	180			
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	120		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	60		
	計	180		
備 考 欄				

事業の概要
【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 2 次総の施策体系】3104 【事業の経過及び背景】 新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農初期の支援策として経営開始資金等の交付や就農時の負担軽減のための農地賃借料助成、機械施設導入に係る経費助成を行う。 【事業の目的及び効果】 新規就農した青年等の就農初期の経営を支援することで、就農時の負担軽減を図るとともに、安定経営につなげる。 【事業の内容】 就農初期に係る運転資金等の支援を行い、新規就農時の負担軽減を図る。 ・「就農応援交付金」の交付単価の見直し：交付単価 100千円/月⇒110千円/月 担い手確保や物価高騰を踏まえた国の支援（経営開始資金交付）制度拡充及び県の制度改正に呼応するもの。 180千円（対象者2名分：10千円×18か月）

農002	項 目 名	鳥取市果樹カメムシ類緊急防除支援事業費		
予算書項目	鳥取市果樹カメムシ類緊急防除支援事業費		ページ	31
年度	R8		所 属 名	
			農林水産部 農政企画課	
会計名				
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業振興費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	2,217			
総務部長段階査定額	2,063			
市長段階査定額	2,063			
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	1,031		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,032		
	計	2,063		
備 考 欄				

事業の概要
【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 2 次総の施策体系】3104 【事業の経過及び背景】 カメムシ類の越冬世代成虫の発生量は多いことから、第1世代成虫が発生する5月下旬以降に、果樹園への飛来量が増加している。令和6年にも果樹カメムシ類が大量発生し、梨及び柿を中心とする果樹に大きな被害を受けた。 【事業の目的及び効果】 追加防除（定期防除を除く）を行うことで、病害虫のまん延と被害拡大防止、品質向上につなげ、生産者の営農意欲及び産地の維持・向上を図る。 【事業の内容】 令和8年に発生が増加している果樹カメムシ類の追加防除に要する経費。 補助率 2/3（県1/3・市1/3） 事業費上限 4,800円/10a 要 件 5a以上の面積があり果樹カメムシ類用の追加防除2回実施した果樹園

農003	項 目 名	中山間地域等直接支払交付金		
予算書項目	中山間地域等直接支払事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R8	農林水産部 農政企画課		
会計名				
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業構造改善事業費			
(単位:千円)				
補正前額	89,267			
要求額	1,920			
総務部長段階査定額	1,920			
市長段階査定額	1,920			
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	1,432		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	488		
	計	1,920		
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305				
【12次総の施策体系】3104				
【事業の経過及び背景】 農業の生産条件が不利な地域における耕作放棄地の増加が懸念されている中、国及び地方自治体による支援を行う制度として平成12年度から実施してきており、令和7年度からは第6期対策として新たなスタートを切った。				
【事業の目的及び効果】 農業の生産条件が不利な中山間地域等において、集落等を単位として農業生産に必要な水路や農道の維持管理等を行う場合に、面積に応じて一定額を支援することで、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を確保するとともに、将来に向けた農業生産活動の継続を支援する。				
【事業の内容】 令和8年度変更申請による事業費増に伴う補正。				
●面積の内訳 (田急傾斜)当初 259.5ha 変更後 260.1ha (+0.6ha) (田緩傾斜)当初 423.8ha 変更後 427.5ha (+3.7ha) (畑急傾斜)当初 10.7ha 変更後 10.7ha (±0) (畑緩傾斜)当初 6.3ha 変更後 6.9ha (+0.6ha) (全 体)当初 700.3ha 変更後 705.2ha (+4.9ha)				

農004	項 目 名	クマ対策事業費		
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R8	農林水産部 農政企画課		
会計名				
一般会計				
款	農林水産業費			
項	林産業費			
目	林業総務費			
(単位:千円)				
補正前額	3,618			
要求額	1,393			
総務部長段階査定額	1,393			
市長段階査定額	1,393			
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	1,044		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	349		
	計	1,393		
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303				
【12次総の施策体系】3104				
【事業の経過及び背景】 人里へのツキノワグマの出没による人身事故を防ぐ。				
【事業の目的及び効果】 果樹園や人家近くに出没するクマに関する対策を講じることで、農作物の保護及び住民の安全を確保する。また、クマの緊急銃猟や錯誤捕獲等による対応時におけるクマよけスプレーや防護盾などの安全装備購入により、実務者の安全対策を図る。				
【事業の内容】 ○緊急銃猟想定訓練講習会の開催（3回） 受講予定者：鳥取市鳥獣被害対策実施隊員（10人×3回想定） ・射撃場利用料 412,800円（3回分） ・ライフル弾 585,000円（650円×30発×30人） ・マイクロバス代 394,980円（3回分） ■開催場所 兵庫県立総合射撃場				

農005	項 目 名	漁業者燃油高騰対策緊急支援事業費(重点支援地方交付金)		
予算書項目	漁業振興対策事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R8	農林水産部 林務水産課		
会計名				
一般会計				
款	農林水産業費			
項	水産業費			
目	水産業振興費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	3,987			
総務部長段階査定額	3,987			
市長段階査定額	3,987			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	3,190	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	797	手数料	0
	計	3,987	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	0
			その他	0
備 考 欄				

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312

【1 2次総の施策体系】3104

【事業の経過及び背景】
令和8年4月1日の暫定税率廃止に伴い、国による定額引き下げ措置が終了し、更には、中東情勢により原油価格が高騰し漁業者が負担する燃油費は上昇し続けており、漁業経営を圧迫している。

【事業の目的及び効果】
温暖化による漁場の変化及び燃油高騰等厳しい経営環境にも耐えうる効率的な経営体質への転換を図り、将来にわたって水産物の安定供給を担える持続的な漁業経営の実現を支援する。

【事業の内容】
漁業者の経営状況は、昨年からの不漁に加え、中東情勢の影響による物価高騰が重なり、かなり厳しい状況となっていることから、緊急措置として燃料費の一部を支援するもの。
・対象燃料：A重油
・補助額：2.5円/ℓ
※国の燃料価格定額引下げ措置（A重油：5円）の廃止による価格上昇分のうち半額を補助。

農006	項 目 名	単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】		
予算書項目	過年発生災害復旧費	ページ	37	所 属 名
年度	R8	農林水産部 林務水産課		
会計名				
一般会計				
款	災害復旧費			
項	災害復旧費			
目	農林水産業施設災害復旧費			
(単位:千円)				
補正前額	15,053			
要求額	29,190			
総務部長段階査定額	29,190			
市長段階査定額	29,190			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	29,100	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	90	手数料	0
	計	29,190	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	0
			その他	0
備 考 欄				

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【1 2次総の施策体系】3104

【事業の経過及び背景】
令和5年8月発生の台風第7号の災害により、法面崩落等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。

【事業の目的及び効果】
林道利用者の安全の確保及び林業経営への影響を最小限に抑えるため、早期に災害からの復旧を図る。

【事業の内容】
令和5年台風第7号により被災した林道若桜江府線について、令和8年6月に被災状況の変化（法面崩壊等）が確認されたため測量調査、設計等を行う経費。

農007	項 目 名	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】		
予算書項目	過年発生災害復旧費	ページ	37	所 属 名
年度	R8	農林水産部 農村整備課		
会計名				
一般会計				
款	災害復旧費			
項	災害復旧費			
目	農林水産業施設災害復旧費			
(単位:千円)				
補正前額	12,075			
要求額	25,000			
総務部長段階査定額	25,000			
市長段階査定額	25,000			
区 分		補正額		
財 源 内 訳	国・県支出金	16,250		
	地方債	8,500		
	その他	250		
	一般財源	0		
	計	25,000		
その他財源の内訳				
分担金		0		
負担金		250		
使用料		0		
手数料		0		
財産収入		0		
寄付金		0		
繰入金		0		
諸収入		0		
その他		0		
備 考 欄				

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317

【1 2次総の施策体系】3104

【事業の経過及び背景】
令和5年台風第7号により農地・農業用施設が被災を受けた。

【事業の目的及び効果】
農業経営への影響を最小限に留めるため、可能な限り早期に工事を行い、災害からの復旧を図る。

【事業の内容】
事業費の増による補正。25,000千円増

※その他財源の負担金は、地元負担金

都001	項 目 名	自転車駐車場管理運営費					
予算書項目	自転車駐車場管理運営費等		ページ	25	所 属 名		
年度	R8		都市整備部 交通政策課				
会計名			事業の概要				
一般会計			【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326				
款 総務費			【1 2次総の施策体系】3404				
項 総務管理費			【事業の経過及び背景】 駅周辺の放置自転車の増加対策として、昭和60年から「鳥取市自転車の放置の防止に関する条例」を施行し、駅周辺の良好な環境整備に努めている。自転車の放置防止と利便性の向上のため、同年に鳥取駅高架下第1自転車駐車場を設置し、平成8年には風紋広場付近に第2自転車駐車場を整備している。いずれも、18年度から指定管理者が管理運営を行っている。				
目 交通対策費			【事業の目的及び効果】 主にＪＲ鳥取駅利用者に対し自転車駐車場を設置・提供することにより、駅利用者の利便性向上及び視覚障がい者等の安全な通行の妨げとなる駅周辺の放置自転車の減少を図る。				
(単位:千円)			【事業の内容】 シルバー人材センターにより施設の管理運営を行っている「第1自転車駐車場」の事務所内のエアコンが、令和8年5月上旬に故障し使用不能となった。 当該エアコンは経年劣化により修繕が困難な状況であり、管理人の健康管理及び適切な労働環境の確保のため早急な対応が必要となり、エアコンの更新を行うもの。				
補正前額	11,921		事業の概要				
要求額	82						
総務部長段階査定額	82						
市長段階査定額	82						
区 分	補正額						
財源内訳	国・県支出金					0	
地方債	0						
その他	0						
一般財源	82						
計	82						
備 考 欄							

都002	項 目 名	除雪費					
予算書項目	除雪関係費		ページ	33	所 属 名		
年度	R8		都市整備部 道路課				
会計名			事業の概要				
一般会計			【問合せ先】管理係 0857-30-8351				
款 土木費			【1 2次総の施策体系】3401、4101				
項 道路橋梁費			【事業の経過及び背景】 冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。				
目 道路維持費			【事業の目的及び効果】 幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保する。				
(単位:千円)			【事業の内容】 ・車道・歩道除雪作業（直営及び委託） ・消雪パイプの保守点検、積雪観測業務、凍結防止剤散布業務（委託） ・雪害対策（倒木処理等） ・小型除雪機修繕費、その他除雪に必要な資材の購入等				
補正前額	49,993		事業の概要				
要求額	253,721						
総務部長段階査定額	253,721						
市長段階査定額	253,721						
区 分	補正額						
財源内訳	国・県支出金					0	
地方債	0						
その他	0						
一般財源	253,721						
計	253,721						
備 考 欄							

都003	項 目 名	定期借地権付土地分譲事業費		
予算書項目	財産管理費	ページ	25	所 属 名
年度	R8	都市整備部 建築住宅課		
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	財産管理費			
(単位:千円)				
補正前額	30,499			
要求額	6,643			
総務部長段階査定額	6,643	事業の概要		
市長段階査定額	6,643	【問合せ先】住宅係 0857-30-8371		
区 分		【1 2次総の施策体系】3201		
財 源 内 訳	国・県支出金	0	【事業の経過及び背景】	
	地方債	0	鹿野町湯川住宅団地及び青谷町望町団地（所有：鳥取市土地開発公社）の土地活用により移住・定住の促進を図り、地域の活性化を目的として分譲を行う。分譲促進のため「定期借地権付土地制度」を平成24年度から導入した。	
	その他	0	【事業の目的及び効果】	
	一般財源	6,643	鹿野町湯川団地及び青谷町望町団地において、令和元年度開通した鳥取西道路による利便性の向上等を踏まえた積極的な広報・PRを行い、更なる分譲及び定期借地権付土地制度の利用促進を図る。	
	計	6,643	【事業の内容】	
備 考 欄		定期借地付土地分譲地の申込による土地購入を行うもの。 ・鹿野町湯川団地 2区画 購入額 16,997千円 － 既決予算額（湯川団地分）10,354千円 ＝ 補正額 6,643千円		

都004	項 目 名	住宅維持補修費		
予算書項目	住宅維持補修費	ページ	35	所 属 名
年度	R8	都市整備部 建築住宅課		
会計名				
一般会計				
款	土木費			
項	住宅費			
目	住宅管理費			
(単位:千円)				
補正前額	114,852	事業の概要		
要求額	12,573	【問合せ先】住宅係 0857-30-8371、住宅建設係 0857-30-8372		
総務部長段階査定額	12,573	【1 2次総の施策体系】3401		
市長段階査定額	12,573	【事業の経過及び背景】		
区 分		耐用年限（RC造70年、木造30年）の過半年数を経過したものは外壁や設備配管等が老朽化し修繕が必要となってくる。		
財 源 内 訳	国・県支出金	0	公営住宅法第21条により事業者は施設について修繕する必要が生じたときは、遅滞なく修繕しなければならない。	
	地方債	3,300	【事業の目的及び効果】	
	その他	0	市営住宅の維持保全業務を適切かつ計画的に行うことにより、住宅の安定した供給と住みよい住環境の確保を図る。（公営住宅法第21条 修繕義務等）	
	一般財源	9,273	【事業の内容】	
	計	12,573	・市営住宅中井二団地解体実施設計 3,700千円 ・賀露団地擁壁工事工損調査及び移転補償 8,873千円	
備 考 欄				

都005	項 目 名	その他住宅管理事務費		
予算書項目	住宅管理事務費		ページ	35
年度	R8		所 属 名	
			都市整備部 建築住宅課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】住宅係 0857-30-8371		
款 土木費		【1 2次総の施策体系】3401		
項 住宅費		【事業の経過及び背景】		
目 住宅管理費		市営住宅43団地2,132戸の管理を行っている。		
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】		
補正前額 18,166		市営住宅の管理を適正かつ合理的に行い、入居者の居住の安定を図る。		
要求額 39		【事業の内容】		
総務部長段階査定額 39		令和8年7月10日市営住宅旭町団地3階にて漏水が発生し、階下の相手方に損害を与えた。この損害に対して賠償を行うもの。		
市長段階査定額 39		・損害賠償額 39千円(一時避難宿泊費)		
区 分		その他財源の内訳		
補正額		分担金 0		
国・県支出金 0		負担金 0		
地方債 0		使用料 0		
その他 0		手数料 0		
一般財源 39		財産収入 0		
計 39		寄付金 0		
		繰入金 0		
		諸収入 0		
		その他 0		
備 考 欄				

教001	項 目 名	学校維持補修費(小学校・大規模)		
予算書項目	学校維持補修費	ページ	35	所 属 名
年度	R8	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	小学校費			
目	学校管理費			
(単位:千円)				
補正前額	16,969			
要求額	31,244			
総務部長段階査定額	31,244			
市長段階査定額	31,244			
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	29,800		
	その他	0		
	一般財源	1,444		
	計	31,244		
備考欄				
事業の概要				
【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404				
【1 2次総の施策体系】1201				
【事業の経過及び背景】 小学校38施設・義務教育学校4施設の運営を適切に行うため、定期的に施設の大規模な維持補修を行っている。				
【事業の目的及び効果】 学校施設の耐用年数を長く維持するため、定期的に大規模な維持補修を行い、機能回復及び施設の劣化防止を図る。				
【事業の内容】 鹿野学園流沙川学舎の職員室他3部屋に設置する空調設備が令和8年7月に故障したため設備の更新を行い、安全・安心な教育環境を確保するもの。 故障した空調設備は平成13年の学校施設整備時に設置したものであり、設置後約25年が経過しているため、部品の供給が終了していることから、更新までの期間は仮設空調設備のリースにより教育環境の確保を行ったうえで、設備更新を行う。				
○職員室・校長室・保健室・会議室(同一系統)空調設備更新 29,870千円 ○仮設空調設備リース料 1,374千円				

教002	項 目 名	放課後児童対策事業費		
予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	27	所 属 名
年度	R8	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位:千円)				
補正前額	824,509			
要求額	102,148			
総務部長段階査定額	102,148			
市長段階査定額	102,148			
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	68,098		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	34,050		
	計	102,148		
備考欄				
事業の概要				
【問合せ先】放課後児童支援係 0857-30-8414				
【1 2次総の施策体系】1101				
【事業の経過及び背景】 合併前の鳥取地域の児童クラブは保護者会への委託方式、合併地域の児童クラブは直営方式でそれぞれ運営していたが、平成18年度から全てのクラブを委託方式に移行し現在に至る。年々、児童クラブのニーズが高まり入所児童数が増加している。				
【事業の目的及び効果】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校または義務教育学校の前期課程に就学している児童に遊びや生活の支援を行い、児童の心身共に健全な育成を図る。				
【事業の内容】 子ども・子育て支援交付金の単価改定及び処遇改善等、事業の執行見込に伴う委託料の増額。				

教003	項 目 名	事務局運営費		
予算書項目	事務局運営費	ページ	35	所 属 名
年度	R8	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	教育総務費			
目	事務局費			
(単位:千円) 補正前額 7,055 要求額 440 総務部長段階査定額 440 市長段階査定額 440				
区 分 財源内訳 国・県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 440 計 440		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0		
備 考 欄				

事業の概要

【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060

【12次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】
市立中学校におけるいじめ事案について、鳥取市等を被告とする損害賠償請求訴訟が提起された。

【事業の目的及び効果】
損害賠償請求事件に係る訴訟手続きを弁護士に委任する。

【事業の内容】
弁護士費用（着手金） 440千円

教004	項 目 名	埋蔵文化財調査センター管理費		
予算書項目	埋蔵文化財調査センター管理費	ページ	37	所 属 名
年度	R8	教育委員会事務局 文化財課		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	社会教育費			
目	文化財保護費			
(単位:千円) 補正前額 587 要求額 2,473 総務部長段階査定額 2,473 市長段階査定額 2,473				
区 分 財源内訳 国・県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 2,473 計 2,473		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0		
備 考 欄				

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421

【12次総の施策体系】3302

【事業の経過及び背景】
埋蔵文化財センターは鳥取市内の遺跡で出土した遺物の洗浄や実測などの整理作業や発掘調査で出土した遺物や記録類の適切な保管を行うために設置した施設である。

【事業の目的及び効果】
埋蔵文化財センター、旧子育て支援センター（福部）、旧日置小学校校舎（青谷）などには発掘調査で発見された出土品や発掘調査の記録を保存・管理しており、出土品（指定文化財含む）や記録が滅失しないようにするために施設の適切な維持管理を行う。

【事業の内容】
故障した出土品整理室のエアコン及び室外機が劣化した事務室のエアコンをあわせて更新するもの。

教005	項 目 名	さじコスモスの館運営管理費				
予算書項目	さじコスモスの館運営管理費		ページ	37	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
年度	R8					
会計名						
一般会計						
款	教育費					
項	社会教育費					
目	社会教育施設管理費					
(単位:千円)						
補正前額	3,255					
要求額	855					
総務部長段階査定額	855					
市長段階査定額	855					
区 分	補正額					
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	855				
	計	855				
備考欄						
事業の概要						
【問合せ先】施設係 0857-30-8428、生涯学習係 0857-30-8426						
【12次総の施策体系】1202						
【事業の経過及び背景】 鳥取市さじコスモスの館は、令和4年度末に指定管理者が撤退して以降、今後の利活用検討のため令和5年度～7年度まで臨時開館を行った。令和8年度より指定管理者制度を導入し、施設の維持管理や一般・学校関連の宿泊受入れのほか、さじアストロパーク星のコーデジ宿泊者等に対する食事提供を行っている。						
【事業の目的及び効果】 施設を指定管理委託することにより、効率的かつ効果的な管理運営を行う。						
【事業の内容】 さじコスモスの館多目的ホール（バーベキューハウス）に設置されているエアコン3台（1998年製）のうちの1台が故障したことに伴う更新経費。						

教006	項 目 名	ワールドマスタースゲームズ2027関西大会開催事業費				
予算書項目	オリンピック関連事業費		ページ	37	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
年度	R8					
会計名						
一般会計						
款	教育費					
項	保健体育費					
目	体育振興費					
(単位:千円)						
補正前額	4,347					
要求額	38,449					
総務部長段階査定額	38,449					
市長段階査定額	38,449					
区 分	補正額					
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	38,449				
	計	38,449				
備考欄						
事業の概要						
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427						
【12次総の施策体系】1203						
【事業の経過及び背景】 2026年のプレ大会、2027年の本大会の会場地として大会を受け入れるための実行委員会を組織し、大会準備を円滑に実施する。						
【事業の目的及び効果】 WMG2027関西（アーチェリー競技）を実施するために機運醸成、競技団体との連携を図る。						
【事業の内容】 令和9年5月に本市で実施するワールドマスタースゲームズアーチェリー競技大会に向け、令和8年度中に運営事業者との契約、必要物品購入等の準備を行うため。						

各種001	項 目 名	市議会議員選挙費			
予算書項目	市議会議員選挙費		ページ	27	
年度		R8	所 属 名		
			選挙管理委員会事務局		
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】選挙係 0857-30-8477			
款 総務費		【1 2次総の施策体系】0103			
項 選挙費		【事業の経過及び背景】			
目 市議会議員選挙費		令和8年12月16日任期満了に伴う鳥取市議会議員選挙を執行する。			
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】			
補正前額		109,912	公職選挙法に基づき適正な選挙による公職者の選出を行う。		
要求額		7,149	【事業の内容】		
総務部長段階査定額		7,013	・ポスター掲示場作製・設置・保守・撤去委託 6,609千円(増額分)		
市長段階査定額		7,013	・立候補予定者の増加が予想されることに伴い、掲示区画の増加のため。		
			・選挙機器点検料 404千円		
			選挙執行に伴い、投票用紙計数機や読取分類機一式の点検が必要であるため。		
区 分		補正額	その他財源の内訳		
財 源 内 訳	国・県支出金	0	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	0	使用料	0	
	一般財源	7,013	手数料	0	
	計	7,013	財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			諸収入	0	
			その他	0	
備 考 欄					

支所001	項 目 名	佐治町総合支所管理費		
予算書項目	庁舎管理費		ページ	25
年度		R8		
		所 属 名		
		佐治町総合支所 地域振興課		
会計名				
一般会計				
款 総務費				
項 総務管理費				
目 財産管理費				
(単位:千円)				
補正前額		7,308		
要求額		658		
総務部長段階査定額		658		
市長段階査定額		658		
区 分		補正額		
財 源 内 訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	658		
	計	658		
備 考 欄				
		事業の概要		
【問合せ先】佐治町総合支所 地域振興課 0858-71-1912				
【1 2次総の施策体系】0103				
【事業の経過及び背景】 佐治町総合支所（昭和46年3月供用開始）、旧佐治中学校（平成25年から千代南中学校に統合）など、佐治町内に所在する施設等の維持管理を行っている。				
【事業の目的及び効果】 老朽化した施設の維持管理を適切に実施し、市民の安全性と利便性を確保する。				
【事業の内容】 支所及び関係施設で使用している除雪機の除排雪に関係する重要な部品（オーガ）が変形しており、このままでは除雪できないため修繕を行うものである。 支所及び関係施設で使用している除雪機の修繕 658千円				
		その他財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	

一 般 会 計

(債務負担概要)

令和8年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
相談支援事業費	障がい福祉課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
308,715	令和8年度～11年度	10,803	5,400			292,512

【事業の目的】

障がいのある人、障がいのある児童の保護者又は障がいのある人の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。

令和9年度より一般相談を行う相談支援事業所をプロポーザルで募集し、各事業所が得意とする相談内容や取組など評価し、様々な障がい特性に柔軟に対応できるよう全市的な相談支援体制を再構築する。

また、9月議会で債務負担行為を設定し、翌年度に向けた事業者選定等の準備を開始することで、切れ目ない相談支援が可能となる。

【事業の内容】

指定相談支援事業所に相談支援業務を委託する。

【これまでの関連する取組】

【令和8年度実績】

指定相談支援事業所に相談支援業務を委託（相談員 合計20人配置）
「障がい者支援センターそよかぜ」「障害者支援センターしらはま」「相談支援センターサマーハウス」「相談支援事業所アプローズ」「地域生活支援センターみんなの家」「相談支援センターゆくり」「鳥取介護サービス相談支援センター」の7事業所

【今後の取組】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

令和8年10月 公募型プロポーザル公告
11月 企画提案受付
12月 プレゼンテーション実施、業者選定
令和9年1月 契約締結、前担当事業所からの引継ぎ等
4月 支援開始

令和8年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
動物愛護管理推進事業費	生活安全課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
9,861	令和8年度～16年度					9,861

【事業の目的】

中核市への移行後、当課では、収容する犬、負傷動物を犬管理所等に搬送する手段を構築する必要があり、その方法として鳥取県から「犬捕獲車」を引き継ぎ、リース契約して使用している。ただ当車両は、平成26年7月より使用しており、走行距離も30万kmを超え（令和8年6月末現在）、車両にも劣化箇所が見られるため、新車への更新が必要不可欠な状態となっている。

新しい犬捕獲車として検討しているトヨタハイエースが長らく生産中止となっていたため、令和7年度、令和8年度中の納車は困難であったが、令和9年4月より生産が再開されることとなった。ただし、各都道府県での販売台数は限定されており、確実に当車を確保するためには、令和9年1月7日までに業者と契約する必要がある。

については債務負担を設定し、当期限までに入札、契約を行い、スムーズな新車への更新を図りたい。

【事業の内容】

老朽化した犬捕獲車を更新する。（新規リース）

【これまでの関連する取組】

- ・犬捕獲車賃貸借契約 平成30年4月～令和7年3月（車は県から移管）
- ・犬捕獲車賃貸借契約（再リース） 令和7年4月～令和9年2月

【今後の取組】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

- ・令和8年10月下旬 入札
- ・令和8年11月～12月 契約
- ・令和10年2月中旬～下旬 納車
- ・令和10年3月～令和17年2月 犬捕獲車賃貸借契約（新車）

令和8年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市佐治町和紙生産伝習施設の管理運営費	経済・雇用戦略課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
44,540	令和9年度～13年度					44,540

【事業の目的】

佐治地域の和紙産業の振興、地域住民の就業拡大及び伝統産業の普及啓発を目的として設立された施設であり、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービス向上を図るとともに地域の特産民芸品の発展を目指す。

地方自治法第244条の2第3項、「鳥取市佐治町和紙生産伝習施設の設置及び管理に関する条例」及び「鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例」の規定に基づき指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫に基づいた管理運営における質的向上と効率化を図る。

【事業の内容】

指定管理者に以下の業務を委託する。

- ① 和紙生産伝習施設の利用の許可及び必要な利用の制限に関する業務
- ② 和紙生産伝習施設及び設備の維持管理に関する業務
- ③ 和紙生産伝習施設の観光資料等の展示に関する業務
- ④ 和紙生産伝習施設の管理上、鳥取市が必要と認める業務

【これまでの関連する取組】

現指定管理者	有限会社かみんぐさじ
前回債務負担額	令和6年度～令和8年度 24,521千円
指定管理料	令和6年度 8,080千円（実績）
	令和7年度 8,918千円（実績）
	令和8年度 8,918千円
計	25,916千円（賃金水準及び物価高騰への対応分を含む。）

【今後の取組】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. 公募を実施。
2. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者の選定。
3. 12月議会で指定管理者の指定議決。
4. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。
5. 3月中に基本協定書の締結。
6. 指定管理者交代の場合、3月末までの引継ぎ。
7. 4月1日より管理開始。

令和8年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市佐治町自然環境活用センター、鳥取市佐治町たんぼり荘、鳥取市佐治町山王谷キャンプ場の管理運営費	観光・ジオパーク推進課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
18,180	令和9年度～11年度					18,180

【事業の目的】

地方自治法第244条の2第3項、鳥取市佐治町自然環境活用センターの設置及び管理に関する条例、鳥取市佐治町たんぼり荘の設置及び管理に関する条例、鳥取市キャンプ場の設置及び管理に関する条例及び鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例の規定に基づき指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫に基づいた管理運営における質的向上と効率化を図る。

【事業の内容】

指定管理者に以下の業務を委託する。

鳥取市佐治町自然環境活用センター、鳥取市佐治町たんぼり荘、鳥取市佐治町山王谷キャンプ場の管理運営に関する業務

【これまでの関連する取組】

指定管理者制度により施設の維持管理、運営を委託し、佐治地域の観光振興拠点として地域活性化を推進している。

現指定管理者 株式会社さじ式拾壱

前回債務負担額 R 6 : 4,480千円 R 7 : 4,857千円 R 8 : 4,857千円
計 : 14,194千円（賃金水準及び物価高騰への対応分を含む。）

【今後の取組】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. 指名を実施。
2. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者の選定。
3. 12月議会で指定管理者の指定議決。
4. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。
5. 1～2月に基本協定書の締結。
6. 4月1日より管理開始。

令和8年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市国府町転作促進集会研修施設七草の家の管理運営費	農政企画課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
2,790	令和9年度～11年度					2,790

【事業の目的】

地方自治法第244条の2第3項、鳥取市農産物加工等施設の設置及び管理に関する条例及び鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例の規定に基づき指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意工夫に基づいた、鳥取市国府町転作促進集会研修施設七草の家の運営における質的向上と効率化を図る。

【事業の内容】

指定管理者に以下の業務を委託する。

- ① 事業の実施に関する業務（特産加工品の開発研究・製造販売）
- ② 施設及び設備の維持管理に関する業務（玄関等の開閉・施錠、清掃、設備保守及び軽微な修繕）

【これまでの関連する取組】

現指定管理者 七草の家運営協議会（指名）
 前回債務負担額 令和6年度～令和8年度 2,787千円
 指定管理料 R 6：929千円 R 7：929千円 R 8：929千円
 計：2,787千円

【今後の取組】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. 公募を実施。
2. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者の選定。
3. 12月議会で指定管理者の指定議決。
4. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。
5. 3月中に基本協定書の締結。
6. 4月1日より管理開始。

令和8年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市殿ダム周辺広場の管理運営費	河川公園課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
99,680	令和9年度～13年度					99,680

【事業の目的】

地方自治法第244条の2第3項、鳥取市殿ダム周辺広場の設置及び管理に関する条例及び鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例の規定に基づき指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫に基づいた管理運営における質的向上と効率化を図る。

【事業の内容】

指定管理者に以下の業務を委託する。
 ① 殿ダム周辺広場の維持管理に関する業務
 ② 殿ダム周辺広場の利用に関する業務

【これまでの関連する取組】

現指定管理者 吉田建設株式会社
 前回債務負担額 令和4年度～令和8年度 88,080千円
 指定管理料 R4 18,010千円 R5 17,729千円 R6 17,608千円
 R7 18,226千円 R8 18,226千円 合計 89,799千円
 ※電気代等高騰分 R4 402千円 R5 121千円
 ※人件費上昇に伴う見直し分 R7 618千円 R8 618千円

【今後の取組】

- 9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
1. 公募を実施。
 2. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理候補者の選定。
 3. 12月議会で指定管理者の指定議決。
 4. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。
 5. 2～3月中に基本協定書の締結。
 6. 4月1日から管理開始。

令和8年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
語学指導等外国青年招致事業費	学校教育課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
10,434	令和9年度	0	5,217	0	0	5,217

【事業の目的】

鳥取市立中学校及び義務教育学校（後期課程）において英語のネイティブスピーカーとのオンライン英会話授業を実施し、英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。

【事業の内容】

鳥取市立中学校及び義務教育学校（後期課程）においてオンライン英会話授業を実施する。

【これまでの関連する取組】

令和4年度 鳥取市立中学校（一部のモデル校）においてオンライン英会話授業を導入
 令和5年度以降 すべての鳥取市立中学校、義務教育学校（後期課程）にオンライン英会話授業を導入

【今後の取組】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

令和8年10月 プロポーザル公告
 令和8年11月 プロポーザル審査会開催
 令和8年12月 業者選定
 令和9年 4月 契約締結

令和8年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取市グローバル人材育成事業費	学校教育課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
12,266	令和8年度～9年度				2,000	10,266

【事業の目的】

本市の地方創生アクションプランや第12次総合計画では教育の充実・推進を重点施策として掲げており、施策に関連する取組の一つとして次代を担う中学生を海外に派遣し、多文化に触れる機会を提供することで国際感覚の優れた人材の育成を図る。

【事業の内容】

英語圏であるオーストラリアに市内在住の中学生を派遣し、現地学校との交流やホームステイ、文化施設等の訪問などのプログラムを実施し、多様な文化や習慣に触れる研修を行う。

【これまでの関連する取組】

平成28年度～平成30年度	市内中学生20名をシンガポールへ派遣
令和元年度	市内中学生20名をオーストラリアへ派遣
令和2年度～令和5年度	中止
令和6年度～令和8年度	市内中学生20名をオーストラリアへ派遣

【今後の取組】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

令和8年10月～11月	プロポーザルにより事業者選定及び契約締結、派遣者公募
令和8年11月～12月	選考会による派遣者の選考、派遣者決定
令和9年4月～7月	事前研修（語学研修、現地学校交流準備など）
令和9年8月	オーストラリアへ派遣（5日間程度）、派遣報告会

令和8年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
学校働き方改革推進事業費	学校教育課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
2,728	令和9年度					2,728

【事業の目的】

定期テスト等の採点にデジタル採点システムを導入することで、教職員が採点業務に割かなければならない時間を大幅に削減し、学校における働き方改革を推進する。

【事業の内容】

鳥取市立中学校、義務教育学校（後期課程）にデジタル採点システムを導入する。

【これまでの関連する取組】

令和4年度から、鳥取市立中学校及び義務教育学校（後期課程）にデジタル採点システムを導入している。

【今後の取組】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

令和8年10月 プロポーザル公告
 令和8年11月 プロポーザル審査会開催
 令和8年12月 業者選定
 令和9年4月 契約締結

令和8年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
補助教材費(小学校)	学校教育課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
16,537	令和9年度	0	8,268	0	8,269	0

【事業の目的】

鳥取市GIGAスクール構想により整備した1人1台端末を使って、授業や家庭学習における個別学習の場面にeラーニング教材を活用し、一人ひとりの理解度や習熟度にあわせた学習を充実させることで、本市市立学校に通う児童生徒の学力向上を図ることを目的とする。

【事業の内容】

鳥取市内の小・中・義務教育学校に通う児童生徒へ貸与している1人1台端末を活用して、一人ひとりの理解度や習熟度にあわせた学習を充実させるための学習用ソフトウェア（eラーニング教材）を導入する。

【これまでの関連する取組】

令和2年度からeラーニング教材を導入

【今後の取組】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

令和8年10月 プロポーザル公告
 令和8年11月 プロポーザル審査会開催
 令和8年12月 業者選定
 令和9年4月 契約締結

令和8年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
補助教材費(中学校)	学校教育課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
8,734	令和9年度	0	4,367	0	4,367	0

【事業の目的】

鳥取市GIGAスクール構想により整備した1人1台端末を使って、授業や家庭学習における個別学習の場面にeラーニング教材を活用し、一人ひとりの理解度や習熟度にあわせた学習を充実させることで、本市市立学校に通う児童生徒の学力向上を図ることを目的とする。

【事業の内容】

鳥取市内の小・中・義務教育学校に通う児童生徒へ貸与している1人1台端末を活用して、一人ひとりの理解度や習熟度にあわせた学習を充実させるための学習用ソフトウェア（eラーニング教材）を導入する。

【これまでの関連する取組】

令和2年度からeラーニング教材を導入

【今後の取組】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

令和8年10月 プロポーザル公告
 令和8年11月 プロポーザル審査会開催
 令和8年12月 業者選定
 令和9年4月 契約締結

令和8年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取市学校給食配送業務委託費	学校保健給食課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
197,626	令和8年度～12年度					197,626

【事業の目的】

学校給食センターから、受配校である小・中・義務教育学校への給食の配送・回収を、継続的かつ安定的に実施するため。

【事業の内容】

第一、湖東学校給食センターを統合する（仮称）北部学校給食センターについて鳥取地域の小・中・義務教育学校へ学校給食の配送・回収を行う業務を、専用貨物車を有する事業者へ委託して事業実施する。

【受配校】

第一学校給食センター管内15校分+湖東学校給食センター管内7校分(配送車8台、コンテナ69台)

【配送車】

（仮称）北部学校給食センター配送ゲート（ドッグシェルター）に対応するパワーゲート方式

【配送期間】

（仮称）北部学校給食センターが開所する令和10年4月開始（令和10～12年度）

【これまでの関連する取組】

現委託業者 因伯通運（株） 委託期間令和8～12年度 契約金額 294,063千円
〔債務負担行為限度額 311,223千円〕

【配送委託内容】

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| ① 第一学校給食センターから15校分(配送車4台、コンテナ46台) | 令和8～9年度 |
| ② 第二学校給食センターから15校分(配送車5台、コンテナ51台) | 令和8～12年度 |
| ③ 湖東学校給食センターから7校分(配送車2台、コンテナ23台) | 令和8～9年度 |
| ④ 国府学校給食センターから4校分(配送車2台、コンテナ15台) | 令和8～12年度 |

【今後の取組】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

- 令和8年11月に入札
（配送トラック製作期間約1年）
- 令和10年2～3月 配送シミュレーション
- 令和10年4月から配送開始

※第一、湖東学校給食センターは令和10年3月をもって閉所

令和8年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
学校給食センター整備費（北部学校給食センター建築工事）	学校保健給食課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
299,379	令和8年度～9年度			259,400		39,979

【事業の目的】

「第一期学校給食センター整備計画」に基づき、老朽化の最も顕著である第一、湖東学校給食センターを統合し、受配校エリアを網羅する約7,000食規模の（仮称）鳥取市北部学校給食センターの整備を進め、安心安全な学校給食を維持していく。

【事業の内容】

（仮称）鳥取市北部学校給食センター新築工事の進捗に合わせ、厨房用調理機器・給食配送用保管機等の備品等を整備し、円滑に事業を実施する。

新築工事事業期間：令和8年1月～令和9年11月（21ヶ月）
 建築工事、電気工事、給排水工事、空調工事
 新築工事総事業費：約50億円

【これまでの関連する取組】

令和5年10月 第一期鳥取市学校給食センター整備計画策定
 令和6年4月 （仮称）鳥取市北部学校給食センター基本・実施設計業務（～令和7年8月）
 令和7年12月 建設工事公募型指名競争入札実施（建築・電気・給排水・空調）
 令和8年1月 契約議決
 令和8年3月 指名競争入札実施（工事監理・昇降機）

【今後の取組】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
 1. 令和8年12月 一般競争入札
 2. 令和9年2月 契約議決
 3. 令和9年12月 納品
 4. 令和10年4月 運用開始

特 別 会 計

(予算事業別概要)

介001		項 目 名		介護給付費準備基金積立金		
予算書項目		介護給付費準備基金積立金		ページ	57	
年度		R8		所 属 名		
				福祉部 長寿社会課		
会計名				事業の概要		
介護保険費特別会計				【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212		
款 積立金				【1 2次総の施策体系】2101		
項 積立金				【事業の経過及び背景】		
目 積立金				介護保険事業計画（計画期間：3年間）に基づく介護保険事業の安定的運営において、保険料の余剰分や基金運用利息が生じた場合には基金に積立を行い、予期せぬ介護給付費の増大にも備える。		
(単位:千円)				【事業の目的及び効果】		
補正前額		5,558		令和7年度の介護保険料余剰分及び基金運用利息を基金積立し、介護保険事業の安定的な運営を行う。		
要求額		162,997		【事業の内容】		
総務部長段階査定額		162,997		<年度末の基金現在高>		
市長段階査定額		162,997		令和5年度 2,640,093千円		
				令和6年度 2,584,985千円		
				令和7年度 2,568,154千円		
				※その他財源のその他は、前年度繰越金		
区 分		補正額		その他財源の内訳		
財源内訳				分担金		0
国・県支出金		0		負担金		0
地方債		0		使用料		0
その他		153,549		手数料		0
一般財源		9,448		財産収入		0
計		162,997		寄付金		0
				繰入金		0
				諸収入		0
				その他		153,549
備 考 欄						

介002		項 目 名		国庫支出金等過年度分(介護給付費等)		
予算書項目		国庫支出金等過年度分還付金		ページ	57	
年度		R8		所 属 名		
				福祉部 長寿社会課		
会計名				事業の概要		
介護保険費特別会計				【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212		
款 諸支出金				【1 2次総の施策体系】2101		
項 償還金及び還付加算金				【事業の経過及び背景】		
目 償還金				前年度の介護保険給付事業の精算に伴い、国、県負担金、支払基金交付金に超過交付額が生じたため、国等に超過額の返還を行う。		
(単位:千円)				【事業の目的及び効果】		
補正前額		1		令和7年度事業費確定に係る超過交付額を国、県、支払基金に返還する。		
要求額		448,999		【事業の内容】		
総務部長段階査定額		448,999		・国庫負担金返還額 240,799,387円 (A)		
市長段階査定額		448,999		・県負担金返還額 48,073,083円 (B)		
				・支払基金交付金 160,103,266円 (C)		
				・国庫補助金返還額 24,000円 (D)		
				返還額計 (A) + (B) + (C) + (D) = 448,999,736円		
				※その他財源のその他は、前年度繰越金		
区 分		補正額		その他財源の内訳		
財源内訳				分担金		0
国・県支出金		0		負担金		0
地方債		0		使用料		0
その他		448,999		手数料		0
一般財源		0		財産収入		0
計		448,999		寄付金		0
				繰入金		0
				諸収入		0
				その他		448,999
備 考 欄						

介003		項 目 名		国庫支出金等過年度分(地域支援事業等)	
予算書項目		国庫支出金等過年度分還付金		ページ	57
年度		R8		所 属 名	
				福祉部 長寿社会課	
会計名				事業の概要	
介護保険費特別会計				【問合せ先】管理係 0857-30-8211	
款 諸支出金				【1 2次総の施策体系】2101	
項 償還金及び還付加算金				【事業の経過及び背景】 前年度の地域支援事業の精算に伴い、国、県負担金、支払基金交付金に超過交付額が生じたため、国等に超過額の返還を行う。	
目 償還金				【事業の目的及び効果】 令和7年度事業費確定に係る超過交付額を国、県、支払基金に返還する。	
(単位:千円)				【事業の内容】 ・国庫負担金返還額 0円 (追加交付) ・県負担金返還額 0円 (追加交付) ・支払基金交付金返還額 6,979,347円	
補正前額		0		※その他財源のその他は、前年度繰越金	
要求額		6,980			
総務部長段階査定額		6,980		その他財源の内訳	
市長段階査定額		6,980		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				諸収入 0	
				その他 6,980	
備 考 欄					

介004		項 目 名		一般会計へ繰出	
予算書項目		一般会計へ繰出		ページ	57
年度		R8		所 属 名	
				福祉部 長寿社会課	
会計名				事業の概要	
介護保険費特別会計				【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212	
款 諸支出金				【1 2次総の施策体系】2101	
項 繰出金				【事業の経過及び背景】 前年度の介護保険給付事業及び地域支援事業の精算に伴い充当超過額が生じたため、一般会計に繰り出す。	
目 一般会計へ繰出				【事業の目的及び効果】 令和7年度事業費確定に係る充当超過額を一般会計に繰り出す。	
(単位:千円)				【事業の内容】 ・介護給付費充当分 74,824,464円 (A) ・事務費充当分 9,121,528円 (B) ・低所得者保険料軽減分 13,021,148円 (C) ・地域支援事業費充当分 9,370,423円 (D)	
補正前額		0		返還額計 (A) + (B) + (C) + (D) = 106,337,563円	
要求額		106,338		※その他財源のその他は、前年度繰越金	
総務部長段階査定額		106,338		その他財源の内訳	
市長段階査定額		106,338		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				諸収入 0	
				その他 106,338	
備 考 欄					

観001	項 目 名	温泉施設管理費		
------	-------	---------	--	--

予算書項目	温泉施設管理費	ページ	69	所 属 名
-------	---------	-----	----	-------

年度	R8	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
----	----	----------------------

会計名	観光施設運営事業費特別会計		
款	観光施設費		
項	観光施設事業費		
目	温泉施設管理費		

(単位:千円)

補正前額	2,584
------	-------

要求額	2,878
-----	-------

総務部長段階査定額	2,878
-----------	-------

市長段階査定額	2,878
---------	-------

区 分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,878
計	2,878

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291

【1 2次総の施策体系】3202

【事業の経過及び背景】
 <国民宿舎山紫苑>
 市民の保養と観光の振興に寄与することを目的に、昭和47年度に整備された宿泊型温泉施設。平成6年度に新館を整備。平成16年11月から指定管理者制度へ移行。

【事業の目的及び効果】
 指定管理者制度の導入により、民間のノウハウを生かした管理経費の縮減とサービスの向上を図り、適切な施設管理を行う。

【事業の内容】
 不具合箇所を修繕し、施設の適切な維持管理を図る。
 ・国民宿舎山紫苑の厨房エアコンの更新修繕 1,595千円
 ・国民宿舎山紫苑の厨房給湯器の修繕 920千円
 ・国民宿舎山紫苑の吸収冷温水機の修繕 363千円

備 考 欄
